



pp

都市 G7 コミュニケ

2024 年 11 月 4 日

アルテンプス宮殿

Piazza di S. Apollinare, 46

イタリア・ローマ



目次

前文	3
1.関連する国際協定と宣言	5
2.持続可能な都市開発のための優先事項	4
3.持続可能な都市開発を実施するための原則、刺激的な方法、実践方法	5
4.共同行動へのコミットメント.....	10
附属- コミュニケの関連文書	

前文

1. 2024 年 6 月 13 日から 15 日にかけてアプリア州ボルゴ・エグナツィアで開催された G7 首脳会議では、持続可能な開発の推進力としての都市の変革力の重要性が強調された。G7 首脳は、持続可能な都市開発に関する協力の重要性を強調し、関係閣僚に対し、「都市部における空間的不平等の削減、環境、気候の保護、スマートで革新的な経済の促進に向けた具体的な行動を協議する」こと、また、気候変動の影響を予測し、市民の健康、安全、包摂を促進することを課した。
2. 我々 G7 都市大臣は、2024 年 11 月 3 日と 4 日にローマで会合を開催した。これまでの大臣会合（G7 議長国日本の下での 2023 年高松にて、G7 議長国ドイツの下での 2022 年ポツダムにて）を踏まえ、我々はイタリアの 2024 年 G7 議長国の政策優先事項の達成に貢献したい。我々の協力は、2024 年 G7 首脳コミュニケに込めるものであり、効果的な都市政策の共同理解を確立し、都市の潜在力を最大限に引き出すための共同行動を決定するという約束を守ることを目的としています。
3. 我々は、国連の 2030 年アジェンダの持続可能な開発目標（SDGs）、ニュー・アーバン・アジェンダ、パリ協定、その他の関連する多国間協定のような戦略的目標や具体的な成果を達成するための推進力として、都市が極めて重要かつ特別な役割を担っていることを認識しています。我々は、都市と持続可能な総合都市政策がそれぞれ、以下の世界共通の転換に向けて取り組むのに適切な規模であり、適切な次元であると考えています：
 - ネットゼロ、循環型、気候変動レジリエントな都市；世界全体の温室効果ガス排出量を深く、迅速かつ持続的に削減し、熱波、洪水、干ばつなどの気候変動による悪影響を防止し、適応させるために、無公害で自然ベースのソリューション、スマートで持続可能なモビリティ、バランスのとれた都市と農村の連携、炭素貯留、生物多様性の保全を備える。
 - 社会的、公正かつインクルーシブな都市；最も脆弱な状況・立場にある人々や、住民間の格差も考慮しつつ、適切な負担で良質かつアクセスしやすい住宅を確保する方策を提供する。これは、清潔で安全、エネルギー効率の高い建築物とすべての人のための基本サービス、場所の質を向上させるための社会経済的・文化的サービスの促進、参加型またはエンパワーメントプロセスの確保を通じて実現できる。
 - デジタル・スマートシティ；デジタル化と人工知能の急速な進化を利用して、サービスの質と量を強化し、データシステムの増加と改善、スマートなソリューションのためのビッグでオープンなデータ分析を行い、透明性の高い行政能力の構築と統合的な都市管理を促進し、都市と住民のニーズの変化を尊重し、人権を厳格に尊重しながら、すべての人の生活の質を全体的に向上させる。
4. 我々は、環境、社会、空間的なバランス、そして経済的な側面から、持続可能でレジリエントな都市への変革のために、物質的・非物質的なインフラにおいて、都市がその潜在能力を最大限に発揮できるよう支援することを約束します。したがって、我々



は、最も効果的な都市モデル、解決策、実践方法について議論し、共有することを約束します。その結果、我々は共同行動に向けたアイデアを促進し、さらなる対話の機会を探ることを約束します。

5. 我々は、持続可能な都市開発の原則が、戦争、深刻な気候変動、自然災害、人道危機などの大きな出来事後の復興を支援できることを認識する。この観点から、我々は、ドイツで開催されたウクライナ復興会議（UCR）2024 の成果として、自治体や地域の復興に特に重点が置かれていること、また、イタリアが 2025 年に URC の焦点を継続する意向であることに留意する。

1.関連する国際協定と宣言

6. 我々は、都市と領土の観点から、これらの目的の達成に効果的に貢献する都市政策を通じて、国際的な合意や宣言の条項を実施するというコミットメントを再確認する。この観点から、我々は、以下の成果を想起する。
- **G7 首脳コミュニケ** では、持続可能な開発の推進力として持続可能な都市開発と、世界的な都市の変革力の関連性を強調した。
 - **G7 気候・エネルギー・環境大臣会合のコミュニケ**では、化石燃料からの脱却を継続し、2030 年までにエネルギー効率の改善率を世界平均の年率 2 倍の 4 %に引き上げ、スマートな都市のクリーンエネルギーへの移行を支援し、気候変動、生物多様性の損失、汚染の影響を軽減するための建築環境における優先行動を模索するために、政策と規制の手段を用いる必要性を確認した。またイタリア議長国が国連ハビタットと協力して立ち上げる「SDGs のローカライゼーションに関するパートナーシップ・プラットフォーム」を通じて、持続可能な開発と SDGs のローカライゼーションを達成する上で、都市と地方自治体が果たす重要な役割を確認する。
 - **G7 デジタル・技術大臣会合のコミュニケ**では、人工知能とデジタルシステムが、EBPM と公共サービスの提供に不可欠な、安全でセキュアなデータシステムと容量の政府提供の改善に貢献する可能性を認めた。
 - **G7 交通大臣会合のコミュニケ**では、持続可能な交通手段の重要性を確認し、都市における土地利用政策と交通政策のより統合的なアプローチが必要であることを強調し、都市開発と交通政策の調整の重要性を強調した。
 - **G7 包括と障害に関する担当大臣会合のコミュニケ**では、特にユニバーサル・アクセスとアクセシビリティ、自立生活、インクルーシブ雇用、サービスの利用可能性、緊急事態の予防と管理に関する行動を概説した。
7. さらに 国際的な枠組みにおける都市政策の重要性を確認する。環境面、包摂性、社会的権利、そして地方自治体インフラへの投資、技術革新、都市居住の管理における包摂性などに関する地方自治体の役割も確認する。

2.持続可能な都市開発の移行のための優先事項

8. ネットゼロ、気候レジリエント、ネイチャー・ポジティブな都市に向けた環境、エネルギー、気候の移行に関しては、我々は都市に対し、次に掲げる統合された政策と取り組みを通じて、移行の成果を収穫するよう奨励する。
 - 「気候変動」に対する適応と緩和の取り組みの拡大と迅速化
 - 「希少資源の持続可能な利用」
 - 「自然と生物多様性の保全」都市部における空気、水、土壌に影響を及ぼす汚染源の削減と除去、自然に基づく解決策も含めた健康的で住みやすく、緑豊かでアクセスしやすい都市環境
 - 「エネルギーの持続可能性」エネルギー効率を向上させ、暖房、冷房及び輸送における再生可能エネルギーの導入を加速させること
 - 「地域レベルの循環型経済（循環型都市）」資源効率とグリーン移行を高めるためにニアゼロで強靱な建築物を目指して、材料の再利用・リサイクル・回収を通じ、建築ストックに焦点を当て、温室効果ガスの排出を削減し、ライフサイクルを考慮して木材などの低炭素材料の使用を促進すること、
9. 社会及び人口の変遷を踏まえたインクルーシブな都市の構築に向けて、ジェンダー平等の枠組みの中で、統合的な政策と行動を通じて、以下に掲げる項目に関する対応を行うことが奨励される。
 - 「社会的インクルーシブ」誰一人残されないよう、脆弱な人々、障害者、高齢者や社会的に疎外された人々に対して公的・民間セクターの連携等を通じてサービスを提供すること、コミュニケーション、製品やサービスへの物理的・仮想的な環境でのアクセスを確保すること、ジェンダーに対応した都市計画に取り組むこと
 - 「適切なハウジング・アフォーダビリティとアクセシビリティ」すべての人々、特に住まいを確保できないリスクのある人々が、安全かつ適切な負担で十分な質の住宅にアクセスできることを確保し、短期賃貸住宅の負の影響に対処すること
 - 「適切な雇用とスキルの開発」インクルーシブなスキルアップとスキル再習得の機会を提供し、社会的・知的交流の拠点として“生産的な都市”を強化すること
 - 「文化と文化遺産」文化の関連性を高め、有形・無形の文化的価値を創出および/または保存すること

「共有・多層的なガバナンス」「ニュー・アーバン・アジェンダ」に従い、民主的で有意義かつ積極的な市民参加、分権化、エンパワーメントを育み、第三セクターの企業や都市行政を巻き込むことがインクルーシブな都市を形成する鍵となる。

10.より持続可能で効率的な都市に向けたイノベーションとデジタル移行に関して、我々は、次に掲げる統合された政策と行動を通じて都市が対応することを奨励する。

- 「電子政府」情報や公共サービスへのアクセスを改善し、公共政策決定への参加を強化すること
- 「デジタル双方向サービス」人々のニーズ、人権、個人のプライバシーを尊重し、「人間中心の都市開発」アプローチでデジタル化とデジタルインフラを通じて都市の生活環境を改善すること
- 「都市計画・管理におけるスマートシティ・アプローチ」ステークホルダーの関与を重視しつつ、都市問題の分析、計画、ガバナンスにおけるデジタル技術の利用を強化する（すなわち、都市データプラットフォーム、デジタルツイン、適切な場合には人工知能（AI）の採用）こと
- 「都市計画を通じたイノベーション創出」先進的な機関や企業が、スタートアップ、ビジネス・インキュベーター、アクセラレーター、教育機関、大学などと融合しつつ、都市のエコシステムを促進すること
- 「機会としての代替金融」公共調達や革新的な投資モデルの潜在力を高め、公共インフラの提供に民間セクターを関与させること

3.持続可能な都市開発を実施するための原則、刺激的な方法、実践

持続可能な都市開発のための一般原則

- 11.我々は、効果的な都市政策における空間計画の重要性を再確認する。都市は、そのニーズを管理するための変革的な政策と規制の枠組みを通じて、国際的な協約で定められた社会的、経済的、環境的目標の達成に貢献するための実験と革新の特別なフィールドを提示する。
- 12.持続可能な開発のためには、インクルーシブで、安全で、レジリエントで、持続可能で、平等な生活環境という政治的な目標をさらに前進させる必要がある。この目的のためには、空間計画や地域開発の政策手段を強化しなければならない。
- 13.我々は、関連する地域、国家、国際的な政策や枠組みと連動した統合的かつ地域的なアプローチの重要性を再確認する。我々は、リオ条約、パリ協定および 17 の SDGs を含む「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の目的は、実質的に相互に関連しており、都市部の便益を最大化するために、統合された場所に基づくアプローチを通じて取り組むべきであることを強調する。

- 14.我々は、各国政府が**マルチレベル・ガバナンス**を涵養すべきであることを強調する。これは、都市やその他の地域政策プログラムおよびその実施を含め、持続可能な都市開発に関する国と地方の行動の一貫性、補完性、統一性を促進するものである。我々は、国や地域政府からの財政的、法的、技術的支援とともに、知識と情報の共有が必要であることを強調し、地方政府が自らの資源と地域コミュニティ、先住民族、すべてのステークホルダーとのネットワークを動員する努力を奨励し、歓迎する。
- 15.我々は、インクルーシブで持続可能な都市の実現に向けた**共通の課題に対する解決策を探る上での国際的な協力**が重要であると認識する。関連するアプローチは、国や場所によって大きく異なる可能性があるが、戦略やベストプラクティスを同じような課題を共有する国際的なパートナーと交換することで、国境を越えて知識を広げ、解決策を見出すことにつながる。都市間のパートナーシップは、直接的な交流と知識の共有を促進することで、世界的な課題に取り組む一助となる。
- 16.我々は、**場所に基づいた取組**が、国の都市政策の枠組みの中で、各都市や地域の具体的なニーズに合わせた解決策を提供することに重点を置いていることを強調する。画一的な介入策を適用するのではなく、このアプローチは、十分にきめ細かいデータとモデル化によって、地域の資産、知識、スキルを活用し、質の高い都市開発と地域の結束のための統合的でカスタマイズされた戦略を生み出すことができる。場所に基づいたアプローチを採用することで、都市政策は地域のニーズによりよく対応し、包摂性と生活の質を促進し、都市の全体的な回復力と持続可能性に貢献することができる。

国家レベルの政策の支援を受けながら、都市がグローバルで共通の課題に取り組むのを効果的に支援する方法と実践を鼓舞する。

- 17.よりバランスのとれた統合的な地域開発を促進し、都市部と農村部の双方が持続可能な経済成長の恩恵を受けられるようにするため、**都市部と農村部の連携を強化する。**
- 18.都市部の持続可能性とレジリエンスのため、そして人々が尊厳を持って暮らすため、**都市の居住者が多様なニーズを満たし安全で持続可能かつ適切な負担で良質な住宅にアクセスすることを確保することが不可欠である。**各国政府が講じることができる措置には、賃貸住宅プロジェクトの建設を支援するための低コストの資金提供、既存のコミュニティ住宅及び適切な負担で取得できる住宅ストックの保全への投資、低所得世帯が賃貸住宅を借りるための支援の提供、脆弱な立場にあり、社会的に疎外された人々に焦点を当てた住宅政策の実施、非営利の住宅イニシアチブの促進、質の高い住宅の建設を加速するための規制ガイドラインを改善し住宅建設と設計におけるイノベーションを奨励することなどがある。
- 19.バランスのとれた**効率的な土地利用と都市変革の促進**；計画は、気候回復力を向上させ、生物多様性を保全し、住宅に関するアフォーダビリティ及びアクセスを向上させつつ、温室効果ガスと大気汚染物質の排出削減に貢献できる。これらの前向きな成果の達成を目指す都市変革は、「公正な移行（Just Transition）」の原則に従い、都市の回復力を高める戦略とともに、進行中の科学研究の支援も受けながら政策アプローチ

の特定と分析に重点を置きつつ追求されるべきである。我々は、統合的な都市再生や都市のスプロール現象の抑制など、既成市街地内でより持続可能でインクルーシブな開発パターンを促進する政策を奨励する。

20. **都市の文化的アイデンティティと遺産の保護**；「Baukultur（建築の文化）」の精神と一貫しているアプローチは、放棄された、あるいは十分に活用されていない建築遺産、場所、空間を再利用することによって実施することができ、都市の魅力と居住性を高め、地域コミュニティに力を与え、現代的な都市文化の発展を可能にするとともに都市の経済的、生態学的、社会的課題に対処する方法となる。
21. **エネルギーの不安定性への対応**；再生可能エネルギー・コミュニティやエネルギー効率化のための配管網（地域冷暖房システム）のために近隣レベルで実施される行動は、地方自治体が市民や中小企業と協力して社会的価値を高め、グリーンな移行を伝えることができる集団行動の例である。これらの行動はより分散的でインクルーシブなエネルギーシステムを確保し、コミュニティや企業の関連ニーズに持続可能な形で対応するために極めて重要である。
22. **革新的な都市生態系と地域のレバー、労働力、土地、インフラ、従業員サービスの促進**；地域レベルで持続可能な産業再生の要素に取り組むには、すべての利害関係者の関与が必要であり、特に選挙で選ばれた代表者と製造業のつながりを強化することで、産業成長のための肥沃な環境を作り出し、現場からの具体的なニーズに沿った公共政策の策定に貢献する。これは、技能開発、雇用の魅力、エコロジーとエネルギー転換の加速、効率的な土地利用などの問題を併せて検討し、同時に技術革新と社会革新の両方を、特に社会経済を通じて促進することを意味する。イノベーションに関しては、研究開発、トレーニング、ビジネス関係者を結びつけることが、社会的インクルーシブにも貢献するクラスター政策を推進することによって達成できる。
23. **都市の枠組み、特に緑地への持続可能な投資の促進**；これは評価システムや基準を通じて民間部門の投資を促進することを含む。回避・削減・補償の原則を想起しつつ、モビリティや他の都市機能と整合性があり、持続可能な都市物流に支えられるのであれば、公共交通と交通指向型開発（Transit Oriented Development）の複合交通モードのビジョンを追求する。この統合的アプローチは、政策の縦割りを避け、官民協働で都市のアクセシビリティ、居住性、持続可能性を高めることを目指す。
24. **データの収集・管理、統計の精緻化、情報提供などのベストプラクティスを共有しつつデータ格差に対処することは、早期警戒システムの導入、簡素化と相互運用性の向上、計画プロセスの最適化とサービス提供の強化のための鍵となる。**

4.共同行動へのコミットメント

25.我々、グループ・オブ・セブン（G7） 各国の都市開発を担当する大臣は、G7 諸国における都市のダイナミクスは異なるが、共通の課題を有しており、共通の目的（原則、手段、優良事例、場所以に基づいた戦略）に基づき各国政府が実施する政策の相互理解から利益を得ることができることを認識する。

26.よって、我々、グループ・オブ・セブン（G7）の都市大臣は、更なる対話の機会を模索しつつ、以下の共同行動にコミットする：

- a) 引き続き持続可能な都市開発に関する共通の関心事や事例について、香川・高松合意に基づき、様々な形式の協議を通じて G7 各国間の交流を支援する。；
- b) SDGs 達成のための統合都市政策に関するイタリア議長国での取り組みに続き、OECD や UN-Habitat などの主要な国際パートナーも参加し、欧州連合を含むグループ・オブ・セブン（G7）内外で、これまで以上に緊密な対話のためのネットワークを確立するために追求されることになるこれらの対話形態を推進する。
- c) この G7 都市大臣会合トラックにおける、都市と直接パートナーシップを結んでいる組織との対話の前向きな結果に基づき、U7 を関わりのある団体として承認することを推奨し、持続可能な都市開発に関する経験と実践を共有するため、彼らと協力する。

さらに、我々グループ・オブ・セブン（G7）の都市大臣は、経験や知識の共有を支援する：

- d) 住宅・都市の公平な開発に関連する気候変動緩和・適応プログラム
- e) 住まいがない人々や住まいが確保できなくなるリスクのある人々に対処するプログラムを含め、コミュニティのニーズを満たし、住宅へのアクセスと住宅のアフォーダビリティの問題に対処するために適切な住宅を計画し、提供する方法
- f) 民主主義と個人の権利を尊重しながら、持続可能な都市開発の目標と行動をサポートするために、人間中心のスマート シティ向けのデータとソフトウェア（デジタルツインと AI を含む）を使用する方法